

「わいわい市民センター」 Q&A

Q1 「こどもの居場所づくりに関する指針」とはなにか？

令和5年12月22日に閣議決定された「こどもの居場所づくりに関する指針」のこと。
以下の4つの視点からこどもの居場所づくりを進めることとされている。

- 1 ふやす ～多様なこどもの居場所がつくられる～
- 2 つなぐ ～こどもが居場所につながる～
- 3 みがく ～こどもにとって、より良い居場所となる～
- 4 ふりかえる ～こどもの居場所づくりを検証する～

詳細は、こども家庭庁HPをご参照いただきたい。

(URL : <https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho>)

Q2 要件の④について、具体的にどのような情報発信を行う必要があるのか？

各市民センターのホームページや市民センターだより等において、「わいわい市民センター」を実施していることがわかるような発信を行っていただきたい。(発信頻度は問わない。)

また、既に実施済の取組みであっても、「わいわい市民センター」として

- ① 定期的を開催していること。
- ② 子どもたちが「来ていい場所」であること。 を標榜していただきたい。

Q3 要件の⑥について、「必要な体制」とはどういったものか？見守りの配置等が必要なのか？

必ずしも、見守りの配置を求めているものではない。

ここでいう「必要な体制」とは、「わいわい市民センター」として子どもたちを受け入れるために必要な体制のことであり、活動内容や協力団体の有無、施設の状況等を踏まえ、各館で判断して頂いて構わない。

実施事例として、多目的ホールを昔遊びやニュースポーツを行う場所として開放する場合は、見守りを配置し、学習の場として会議室を開放する場合で、事務所から目の届く場所にある場合は、見守りを配置しない。といった体制をとっているところもある。

※実施事例のような配置をする必要があるという訳ではなく、あくまでも一例。

Q4 要件の⑦について、具体的にどのように把握を行えば良いのか？

例えば、使用する部屋の入口に子どもたち自身で記入する受付簿を設置し、利用日・学年等の記入を求めるなどの方法を想定している。市民ホールの開放を行う場合も、例えばその一角に受付簿を設置するなどの対応をお願いしたい。

その際、受付に人員を配置する必要はなく、あくまでも子どもたち自身で記入する範囲で良いが、利用人数等の照会をさせていただく可能性があるので、日・月ごとの集計作業はお願いしたい。

ただし、保険に加入する場合は、保険料の算出に必要となるため、詳細な利用人数の把握が必要となる。

Q5 既に市民ホールを子どもたちの学習等の場として開放している。これについても「わいわい市民センター」として認められるか？

既存の取組みであっても、実施要領中の要件を満たすものであれば、「わいわい市民センター」として実施可能である。

その場合、特に要件④のとおり、「わいわい市民センター」として実施していることを情報発信（具体的内容についてはQ2を参照）していただきたい。

Q6 事故の発生に備え、新たに保険等に参加する必要はないのか？

新たな保険への加入は任意としている。

Q7 別紙様式中に「新たに必要となる経費」の記入欄があるが、これは何か？

原則として「既に実施済の取組みを拡充予定」又は「今後新たに実施する」の場合、これに際して「新たに必要となる経費」について、子ども家庭局より令達を行っている。

※ 上限 市民センター1館あたり3万円程度

※ 予算の制約上、希望するすべての市民センターに配当できないことがあります。

※ 他の事業費を充当している場合や、補助金等の交付を受けている場合、配当できない場合があります。